

社団法人 日本病院会 平成19年度 第5回定例常任理事会 速報録

日 時 平成19年8月29日(水) 15:30～18:00
会 場 ロイヤルパークホテル 2階「春海の間」
出席者 会長・副会長7名、常任理事16名、監事2名、代議員会議長、同副議長、
顧問2名、参与6名、委員長7名、各支部長6名 第48回日本人間ドック学会学
術大会長 計49名
常任理事会は、定数25名中、出席23名、委任状1通、計24名(過半数13名)
で会議は成立。

山本会長から、開会挨拶として、8月27日に発足した安倍改造内閣で厚生労働大臣に舛添要一氏が就任され、本会として大臣には病院医療をご理解いただくことの働きかけを実施致したいと述べ、明日から開催される第48回日本人間ドック学会学術大会中村治雄学会長に対し謝辞、学術大会長を紹介した。中村学術大会長から、企画、運営に際し日本病院会の役員には多々ご配慮いただいたことへの謝辞、プログラムの概要として、教育講演8題、招待講演2題、ランチョンセミナー8題、一般公開講座2題を用意した。明日の学術大会を含め、今後の日本人間ドック学会学術大会へのご支援、ご協力を願いたい旨の挨拶があった。

挨拶後、山本会長から、会議定足数報告、議事録署名人に宮崎久義、石井暎禧両常任理事を選任し議案審議に入った。

〔承認事項〕

1. 会員の入退会について

正会員の入会、5件、正会員の退会4件、賛助会員(D会員)の入会1件、賛助会員の退会(A会員2件、B会員1件)の届出について協議した結果、届出を承認した。

(正会員の入会5会員)

- ① 北海道済生会西小樽病院(北海道・済生会)
- ② 栗山中央病院(千葉県・医療法人)
- ③ 千葉中央メディカルセンター(千葉県・医療法人)
- ④ 川崎協同病院(神奈川県・医療生協)
- ⑤ 大阪南脳神経外科病院(大阪府・医療法人)

(正会員の退会4会員)

- ① 更西病院(栃木県・医療法人)
- ② 姫川病院(新潟県・医療生協)
- ③ 高岡みなみ病院(富山県・医療法人)
- ④ 昭和病院(山口県・医療法人)

(賛助会員の入会1件)

- ① D会員・藤平威夫

(賛助会員の退会3件)

- ① A会員・(有)エイチエムサービス(東京都)

②A会員・(株)水口医療システム研究所

③B会員・人間ドックセンターウェルネス笹丘

8月29日現在、正会員2,692会員(公的930会員、私的1,762会員)賛助会員(A会員106会員、B会員333会員、D会員43会員)、特別会員2会員。

2. 厚生労働省及び各団体からの依頼等について

下記依頼事項について逐一説明があり、依頼事項を協議した結果、依頼を承認した。
(継続：後援および協賛)

①第57回日本理学療法学会(全国病院理学療法協会)の後援名義使用

②平成19年度治験コーディネーター養成研修(医薬品医療機器総合機構)の後援名義使用

③第24回ニューメンブレンテクノロジーシンポジウム2007(日本能率協会)の協賛名義使用

④平成19年度臨床検査普及月間(日本衛生検査所協会)の協賛名義使用

⑤MEDIS-DC講演会(医療情報システム開発センター)の後援名義使用

(新規：委員推薦)

①「私立病院等における地球温暖化対策自主行動計画策定プロジェクト委員会」委員の推薦(日本医師会)

推薦者：佐藤 真杉 副会長

3. 人間ドック健診施設機能評価の認定について

下記施設の指定を協議した結果、指定を承認した。

①福岡県・医療法人財団 池友会 新行橋病院

②宮城県・財団法人 仙台医療センター 仙台オープン病院

4. 事務局長人事について

本年3月末で空席となっていた事務局長の後任を厚生労働省から、推薦依頼を受けた。事務局長の任免は、定款第16条の3項に理事会の承認を経て行うと規定されており、一般理事(41名)に対し、定款第26条に基づき新事務局長の任免について書面審理を実施した。その結果、昨日現在、一般理事(41名)から37名の事務局長の任命の承認回答を得ている旨の報告後、会長・副会長、常任理事に対し新事務局長の任免について23名(出席者全員)へ可否を求めた。その結果、23名(全員)の賛成があり、理事総数66名中、60名の賛成を得、新事務局長の任命を承認した。

採用月日：平成19年9月1日付

新事務局長名：小林^{こばやし けいお}桂雄 氏

〔協議事項〕

1. 当面の諸問題について

前回の常任理事会で実施した、規制改革推進のための3ヵ年計画に関するアンケート

調査結果を元に現状説明、問題点等を取り上げ協議した。

- (1) IT の促進：オンライン請求の促進、医療・研究等のためのレセプトデータ蓄積、利用は全体では賛成、健康 IT カード（仮称）の導入については、公的、私的とも過半数が賛成となっている。
- (2) 医師確保：①医師の人員配置基準の撤廃については、全体で、43.9%の賛成、反対29.3%、保留26.8%という現状であるが、昭和22年の配置基準が現在に至っていることに疑問を生じる。②管理者要件の義務化は、公的55.6%、私的43.8%が賛成し、全体では、賛成48.8%、反対26.8%、③大学定員の増員（入学枠の拡大）は全体で60.5%が賛成し反対が20.9%となった。④メディカルスクールの設置は、全体では、賛成57.1%、反対14.3%となっているが、理解の相違により、不確定な結果と考えられる。また、この件に関しては、四病協でも委員会を立ち上げ、検討することとなっており、本会からは堺副会長を委員推薦予定である。
- (3) 資格制度：①行政処分を受けた医師への再教育の義務化は全体で賛成86%、反対7%、②免許更新制の導入は、公的では、賛成27.8%、反対22.2%、保留50%であり、私的では、賛成23.5%、反対41.2%、保留35.3%ということであり、全体的には、賛成25.6%、反対32.6%、保留41.9%であり、反対の方が多いという現状にある。③専門医制度の整理は90.7%が賛成と回答されている。④専門医に対する診療報酬上の評価は全体で81.4%が賛成。⑤病院への総合診療医の導入は公私別、全体（賛成71.4%）でも賛成という傾向にある。⑥医療従事者の労働者派遣の緩和は、私的では賛成が52.9%と過半数を超えているが、公的では、38.9%が賛成という現状にある。
- (4) 経営：①株式会社の医療機関への参入は、公的94.4%、私的88.2%が反対で全体的にも88.4%が反対という現状にある。②外国人医師の受入促進は、全体では、賛成が37.2%、反対37.2%と同数であったが、外国人看護師の受入促進は、賛成が51.2%という現状にあった。③後発医薬品使用促進は、公私を含め全体でも賛成が多数であった。
- (5) 医療費・医療制度：①欧米諸国承認医薬品の国内承認促進は、公私を含めほとんどが賛成を示している。②定額払い方式への移行促進(DPC→DRG)は公私とも半数が賛成としている。③-1 医療費総枠拡大財源を税金での対応することは、役員全員が賛成を示した。③-2 保険料の引き上げでの対応は、全体で賛成78.7%、反対38.5%、③-3 患者負担の増額での対応は、全体で、反対71.1%、賛成38.5%、という現状。④保険免責制の導入：反対は、公的52.9%(賛成35.3%)、私的82.4%(賛成17.6%)、で全体では反対が65.9%、賛成24.4%であった。⑤地域医療支援病院の存続は、公私別では、反対が過半数を超えた。

以上のアンケート調査結果の概要説明後、役員各位から、問題点について意見拝聴を図り、今後の執行部での検討材料とした。

〔報告事項〕

1. 各委員会等の開催報告について

時間の関係上、下記9件の報告は資料一読で了承。

- (1) 診療情報管理士教育委員会・専門課程小委員会（第1回・8月2日）

- ①専門課程小委員会の運営について：委員構成、業務分担（案）を了承。②平成19年度の教育について：教科書の改訂、レポート問題集・提出用問題、認定試験の作問等を検討。
- (2) 診療情報管理士教育委員会・分類小委員会（第1回・8月3日）
①分類小委員会の運営について②平成19年度の教育について：教科書、レポート問題集、スクーリング、コーディング勉強会等を検討。
- (3) 診療情報管理士教育委員会・基礎課程小委員会（第1回・8月3日）
①平成19年～21年度の運営方針について：各担当章の割当、主担当を検討、必要に応じ、副担当者を選任。②平成19年度の教育について：教科書に7章「精神および行動の傷害」、11章に「皮膚および皮下組織の疾患」を追加。③平成19年度認定試験について。
- (4) 診療情報管理課程通信教育・コーディング勉強会
①平成19年7月22日～8月19日に15教室で379名の参加。
- (5) 日本診療録管理学会・国際疾病分類委員会・ICDの向上に関する協力者会議（8月7日）
①ICDの向上に関する協力者86名に対しICD-11改訂に向けての協力依頼を実施。②講演：「ICD改訂の方向性とわが国の対応について」首藤健治（厚労省大臣官房 統計情報部 ICD室長）を実施。③グループディスカッション「ICD改訂に向けて日本診療録管理学会の意見出し」を実施し、当学会としてICD-11改訂に向けて具体的にどのような対応するかを検討。
- (6) 日本診療録管理学会・国際疾病分類委員会（第2回・8月7日）
①国際疾病分類委員会及び診療情報管理の体制協力医師（診療情報管理士・通信教育講師）との体制づくりについて：ICD改訂に向けて日本診療録管理学会の意見を集約し厚労省ICD室に報告することとした。②ICD-10アップデート意見出しの進捗状況報告について：厚労省ICD室から依頼のあった意見出しに関する概要報告を実施。
- (7) 日本診療録管理学会・編集委員会（第2回・8月8日）
①会誌「診療録管理」第19巻第2号の編集について：第33回日本診療録管理学会学術大会の特集号として準備。②第19巻第3号の編集について：国際疾病分類に関すること（科研報告等）等の掲載企画を了承。
- (8) 日本診療録管理学会第28～30回診療情報管理士生涯教育研修会
①第28回：6月30日（土）大阪②第29回：7月7日（土）東京③第30回：7月28日（土）福岡。
- (9) 病院経営管理者教育委員会（第1回・8月7日）
①通信教育内容の確認②新体制委員会における病院経営管理教育③今後の活動について等。
- (10) 医療制度委員会（第3回・8月8日）
①当面の諸問題について：後発医薬品に関し、日本薬剤師会山本副会長から、「薬剤師の視点から見た後発医薬品」と題し講演を願い参加委員との意見交換を実施。②各委員からの提案等について：(ア) 三宅委員から「病院機能による病院の整理

と医療システム」として、病院機能としての評価の必要性について問題提起があった。この件については、委員長と会長・副会長間での調整事項とした。

(イ) 吉川 洋 氏の理論について：理論内容について委員間で再検討を実施。③医療界の現状におけるワンフレーズについて：次回委員会で再検討。

(11) 第 5 回人間ドック施設認定小委員会/人間ドック健診施設機能評価委員会合同委員会 (8月9日)

①人間ドック健診施設機能評価について：8月9日現在、250施設からの受審申請があり、累積認定施設は167施設となった。②人間ドック健診施設機能評価票作成のため等のワーキンググループ開催報告について：書面審査票等で一部見直しの意見があったが、委員長一任として、ver2.0案をサーベイヤー委員会等に公表することです承された。③その他：機能評価認定施設の問題に対応し要件を再検討。

(12) 救急医療委員会 (第2回・8月24日)

①20年7月3日～4日に山形市で開催の日本病院学会時に「救急医療に関する」シンポジウムに際し会員に対し事前アンケートを実施することとなり、項目を検討。

2. 四病協諸会議の開催報告について

時間の関係上、下記2件((1)～(2))の報告は資料一読で了承。

(1) 治療費未払問題検討委員会 (第5回・7月31日)

①マニュアル(案)について：マニュアルの構成案として、(ア)はじめに(イ)発生原因(ウ)防止対策：受付時の確認、医療費に関する情報提供や説明等(エ)おわりに：対応例Q&Aを予定。

(2) 医療保険・診療報酬委員会 (第4回・8月3日)

①中医協の報告について：7/11、7/18、7/30、8/1の報告を了承。②平成20年度診療報酬改定に対する要望について：地域一般病棟、地域の実情を反映できる診療報酬体系の構築、医学部入学定員増加に係る要望、精神科重症合併症治療病棟の新設等が提出され、一部修正の上、8月22日の総合部会へ提出することとした。

(3) 総合部会(第5回・8月22日)

①医療提供体制および診療報酬のあり方に関する提案書(案)について：社会保険・診療報酬委員会から提出された内容説明があり理解を求めた。その結果、本日の総合部会での意見、委員会での再検討、各団体での検討を経て厚生労働省(保険局、医政局)、各種医療団体、国会議員への要望実施することが賛同された。②メディカルスクール検討会の設置について：8月8日に東京都にメディカルスクール有識者検討会が設置され、四病協としても委員会を設置し、検討を図ることとした。③日医・四病協懇談会について：9月に予定した懇談会を10月24日に変更した。④その他：(ア)独立行政法人福祉医療機構の融資に関する要望書(案)について：四病協の「理事長の債務保証のあり方に関する勉強会」の現状報告、医法協が取りまとめた「独立行政法人福祉医療機構の融資制度の見直し緩和を図ること」を元に一部修正を図り各団体で再検討することとした。(イ)医師法21条について：医師法第21条の問題点を再検討することとし、次回の総合部会での検討事項とした。

3. 日病協諸会議の開催報告について

時間の関係上、一部の報告、資料一読で了承。

(1) 代表者会議（第36回・8月24日）

①診療行為に関連した死亡に係る死因究明等の在り方に関する検討会について：検討会でのこれまでの議論の整理（案）、各委員から追加提出された事項を紹介。厚労省としては、今年度内に検討会の意見を取りまとめ、来年の通常国会に法案提出する予定。②病院医療の実態ワーキンググループからの提案について：ワーキンググループで実施予定の「病院経営の現況調査（仮称）」の実施要領（案）、調査票（案）を検討し、原案を了承した。③各団体の病院経営に関する調査結果について：加盟11団体中、平成18以降の経営状態を調査・発表している6団体の調査結果を要約し、資料提出された。④中医協の報告について：8/1、8/8の開催概要の説明があった。

4. 中医協の開催報告について

8月8日開催の総会の資料を元に、平成20年度診療報酬改定についての報告として、厚労省が“議論のためのたたき台”として、平成20年度診療報酬改定に向けた検討項目例（案）を作成した。検討は、社会保障審議会で取りまとめられる基本方針、内閣において決定される改定率を踏まえての検討となると前置きし、項目として①より良い医療提供を目指すための評価②患者の視点に重視③医療技術の適正な評価④革新的新薬・医療機器等イノベーションの適切な評価と後発品の促進使用⑤それ以外の重要項目として、歯科診療の特性を踏まえた適正な評価の検討、DPCの在り方の検討、診療報酬改定結果検証を踏まえた検討を挙げている旨の報告と併せて、20年度診療報酬改定に向けたスケジュール（案）についての概要報告が実施された。

5. 病院における薬剤師の業務および人員配置に関する検討会の開催報告について

7月30日（月）の検討会で取りまとめた「病院における薬剤師の業務および人員配置に関する検討会の報告書」の一部を抜粋し説明があった。人員配置として、薬剤師のあるべき業務と役割を踏まえ人員配置を検討した。（ア）現行の人員配置標準を満たしている病院は多いが、地域格差が見受けられる（イ）勤務している薬剤師は不足しているとの認識が多いが、一方で採用が困難な状況にある。（ウ）薬学教育6年制が平成18年度よりスタートしたばかりであり、薬科大学・薬学部の新設あるいは薬事法の改正等の影響も踏まえて今後の薬剤師の需給動向を見定めるべきとしている。現行の人員配置標準をただちに見直す必要性までは認められないものの、当該病院の規模や機能に応じて、個々の病院で必要な医薬品関連の業務が実施されるのに十分な薬剤師数を確保していくことが、重要であるとまとめた。

6. 日本医師会 社会保険診療報酬委員会の開催報告について

委員会（6/6、8/1）の報告として、平成20年診療報酬改定要望事項をとりまとめ、唐澤会長に答申した旨の報告。最重点要望事項としては、入院基本料全般に対する正当な評価、初診料・再診料の引き上げ、病診連携体制の構築等、また、重点的に検討すべき問題点として、7:1入院基本料の見直し、実態にそぐわない療養病床区分がもたらした

療養入院医療の制限と医療機関の経営難等を挙げている旨の報告を了承。

7. 平成 19 年度 病院長・幹部職員セミナーの開催報告について

8月2日(木)～3日(金)にアルカディア市ヶ谷で開催した病院長・幹部職員セミナーの開催報告があった。

参加者 333 名 (262 施設)

8月2日(木)

①基調講演「病院、入院・外来患者へのアンケート調査の結果報告」

②シンポジウム「患者が“診る”～国民の求める病院とは～」

③基調講演「このままでいいの？日本の医療」

④講演「日本の医療の問題点～アメリカとの対比で分析する～」

8月3日(金)

①講演「日本の医療の問題点～諸外国との対比で分析する～」

②講演「どうなる日本の医療」

8. (財) 日本医療機能評価機構 産科医療補償制度運営組織準備委員会の開催報告について

8月27日(月)に開催した委員会では、これまでの準備委員会における議論を踏まえた検討の方向性(案)を検討した。補償の対象者としては、「通常の妊娠・分娩にもかかわらず、脳性麻痺になった場合」とされ、原因分析及び再発防止等の取組みとして、補償対象か否かの審査を実施するため、「調査専門委員会」が設置された。また、「産科医療補償制度設計に係る医学的調査報告書」を元にまとめについて概要報告があった。

9. その他

①日本学術会議のシンポジウムについて

8月30日(木)に開催される公開シンポジウム「医療を崩壊させないために～医療のシステムのゆくえ～」の案内、参加呼びかけがあった。

②内保連のシンポジウムの案内について

9月1日(土)に開催される三保連(内保連、外保連、看保連)合同シンポジウム「医療の崩壊を防ぐためには?～三保連からの提言～」の案内、参加呼びかけが行われた。

③第 33 回日本診療録管理学会学術大会の開催について

9月13日(木)～14日(金)に京都市で開催される学術大会(武田隆男学会長)の案内、参加呼びかけが行われた。

すべての議案審議を終了し、定刻に会議を議了した。